

第7期決算公告

2023年6月28日

東京都港区芝二丁目6番1号  
株式会社長谷工管理ホールディングス  
代表取締役 谷 信弘

貸借対照表(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部   |             |
|-----------|------------|-----------|-------------|
| 科 目       | 金 額        | 科 目       | 金 額         |
| 流動資産      | 3,135,582  | 流動負債      | 325,674     |
| 現金預金      | 2,525,281  | リース債務     | 159         |
| 貯蔵品       | 421        | 未払金       | 51,485      |
| 前払費用      | 27,958     | 未払費用      | 190,191     |
| 未収入金      | 14,977     | 未払法人税等    | 7,094       |
| 未収法人税等    | 564,881    | 未払消費税等    | 17,177      |
| 立替金       | 2,064      | 預り金       | 9,605       |
|           |            | 賞与引当金     | 49,963      |
| 固定資産      | 18,482,199 | 固定負債      | 437,834     |
| 有形固定資産    | 61,447     | 株式給付引当金   | 169,743     |
| 建物        | 44,300     | 役員株式給付引当金 | 19,700      |
| 工具器具備品    | 17,001     | 資産除去債務    | 27,275      |
| リース資産     | 146        | 繰延税金負債    | 221,116     |
| 無形固定資産    | 504,166    |           |             |
| ソフトウェア    | 387,477    |           |             |
| ソフトウェア仮勘定 | 116,689    |           |             |
| 投資その他の資産  | 17,916,587 | 負債合計      | 763,508     |
| 関係会社株式    | 17,065,744 | 純 資 産 の 部 |             |
| 長期差入保証金   | 2,893      | 株主資本      | 20,854,273  |
| 長期前払費用    | 713        | 資本金       | 100,000     |
| 前払年金費用    | 847,236    | 資本剰余金     | 8,098,497   |
|           |            | 資本準備金     | 100,000     |
|           |            | その他資本剰余金  | 7,998,497   |
|           |            | 利益剰余金     | 12,655,776  |
|           |            | その他利益剰余金  | 12,655,776  |
|           |            | 繰越利益剰余金   | 12,655,776  |
|           |            | (当期純利益)   | (2,785,974) |
|           |            | 純 資 産 合 計 | 20,854,273  |
| 資産合計      | 21,617,781 | 負債及び純資産合計 | 21,617,781  |

# 個別注記表

## 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品  
個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - (4) 長期前払費用  
定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
当社は企業年金基金制度を設けております。  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。  
なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
  - (3) 株式給付引当金  
株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - (4) 役員株式給付引当金  
役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
  - (1) 受取配当金収入  
当社の子会社の決算において確定した配当金の配当をもって収益を計上しております。
  - (2) 業務受託料収入  
契約に定める内容に応じて一時点又は一定の期間にわたり履行业務を充足し、収益を認識しております。  
取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) グループ通算制度  
グループ通算制度を適用しております。